



2020年3月18日

各 位

会社名 日本電気株式会社
代表者名 代表取締役執行役員社長兼 CEO 新野 隆
(コード番号6701 東証第一部)
問合わせ先 コーポレートコミュニケーション本部長 飾森 亜樹子
電 話 (03) 3798-6511

報告セグメントの変更のお知らせ

当社は、情報開示の拡充をはかることを目的に報告セグメントを下記のとおり変更し、2019年度（2020年3月期）通期の決算発表から、この変更後の報告セグメントを用いて業績の発表を行います。なお、当社は、本年3月17日（米国東部時間）、米国証券取引委員会に対し、Form 20-Fによる当社普通株式の登録届出書を提出いたしました。当該登録届出書においても変更後の報告セグメントを用いて業績を開示しております。Form 20-Fによる当社普通株式の登録届出書の提出につきましては、本日付の当社プレスリリース「米国証券取引委員会宛て Form 20-F の提出に関するお知らせ」をご参照ください。

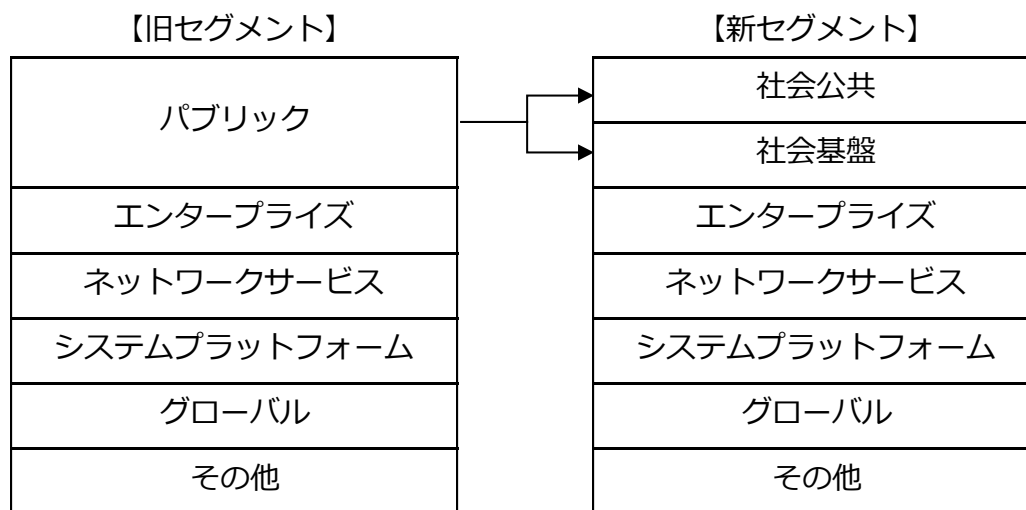
なお、「新報告セグメントの概要」および、「新報告セグメントによるセグメント別売上収益／セグメント別損益（調整後営業損益（※））」は別紙をご参照ください。

記

主な変更内容

当社は、従来、経済的特徴および製品・サービス等の要素が概ね類似することから、国内の地域の営業機能および公共団体向け事業を担う「社会公共事業」と、政府・官庁および社会基盤を支える企業向け事業を担う「社会基盤事業」を「パブリック事業」に集約しておりましたが、今般、それぞれの事業を独立した報告セグメントとして分割し、「社会公共事業」セグメントおよび「社会基盤事業」セグメントといたします。

新旧報告セグメントの対比表



(※)「調整後営業損益」は、営業損益から、買収により認識した無形資産の償却費および M&A のための支出（ファイナンシャルアドバイザー費用等）を控除し、買収会社の全社への貢献を明確化し本源的な事業の業績を測る利益指標です。

以 上

新報告セグメントの概要

セグメント	主要顧客／主要製品・サービス	組織
社会公共	主要顧客：公共、医療、地域産業 主要製品・サービス：システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービス、システム機器	社会公共ビジネスユニット
社会基盤	主要顧客：官公、メディア 主要製品・サービス：システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービス、システム機器	社会基盤ビジネスユニット
エンタープライズ	主要顧客：製造、流通・サービス、金融 主要製品・サービス：システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービス	エンタープライズビジネスユニット
ネットワークサービス	主要製品・サービス：ネットワークインフラ（コアネットワーク、携帯電話基地局、光伝送システム、ルータ・スイッチ）、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サービス&マネジメント（OSS*1/BSS*2、サービスソリューション）、企業ネットワーク（IPテレフォニーシステム、WAN・無線アクセス装置、LAN製品）	ネットワークサービスビジネスユニット
システムプラットフォーム	主要製品・サービス：ハードウェア（サーバ、メインフレーム、スーパーコンピュータ、ストレージ、企業向けパソコン、POS、ATM、制御機器、無線LANルータ）、ソフトウェア（統合運用管理、アプリケーションサーバ、データベース）、サポート（保守）	システムプラットフォームビジネスユニット
グローバル	主要製品・サービス：セーフティ（生体認証ソリューション、サーベイランスなど）、サービスプロバイダ向けソフトウェア・サービス（OSS/BSS、SDN*3/NFV*4）、ネットワークインフラ（海洋システム、モバイルバックホール）、システムデバイス（ディスプレイ、プロジェクタ）、大型蓄電システム	グローバルビジネスユニット

*1 OSS: Operation Support System

*2 BSS: Business Support System

*3 SDN: Software-Defined Networking

*4 NFV: Network Functions Virtualization

新報告セグメントによるセグメント別売上収益／セグメント別損益（調整後営業損益）

（2016年度～2019年度）

（1）セグメント別売上収益（外部顧客に対する売上収益）

（億円）

セグメント	年度	2016年度 (17/3期)	2017年度 (18/3期)	2018年度 (19/3期)	2019年度 (20/3期)
		実績	実績	実績	予想
社 会 公 共		2,918	2,683	2,862	2,850
社 会 基 盤		4,310	6,248	6,219	6,100
エ ン タ ー プ ラ イ ズ		4,086	4,052	4,318	4,300
ネ ッ ト ワ ー ク サ ー ビ ス		4,523	4,425	4,603	4,550
シ ス テ ム プ ラ ッ ト フ ォ ー ム		5,142	4,886	5,002	4,800
グ ロ ー パ ル		3,982	4,205	4,094	5,500
そ の 他		1,690	1,946	2,037	1,400
合 計		26,650	28,444	29,134	29,500

（2）セグメント別損益（調整後営業損益）

（億円）

セグメント	年度	2016年度 (17/3期)	2017年度 (18/3期)	2018年度 (19/3期)	2019年度 (20/3期)
		実績	実績	実績	予想
社 会 公 共		17	44	72	150
社 会 基 盤		263	506	454	540
エ ン タ ー プ ラ イ ズ		397	362	358	390
ネ ッ ト ワ ー ク サ ー ビ ス		423	229	207	300
シ ス テ ム プ ラ ッ ト フ ォ ー ム		295	293	201	380
グ ロ ー パ ル		△ 345	△ 240	△ 225	170
そ の 他		△ 35	△ 31	190	50
調 整 額		△ 547	△ 438	△ 557	△ 730
合 計		469	725	699	1,250

※ セグメント別予想値は、2020年3月18日現在

新報告セグメントによるセグメント別売上収益／セグメント別損益（調整後営業損益）

（2017年度）

（1）セグメント別売上収益（外部顧客に対する売上収益）

（億円）

年 度		2017年度（18/3期）			
		第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間
セグメント					
	社 会 公 共	481	663	594	945
	社 会 基 盤	1,231	1,493	1,536	1,989
	エ ン タ ー プ ラ イ ズ	870	1,031	986	1,166
	ネ ッ ト ワ ー ク サ ー ビ ス	904	1,099	1,052	1,369
	シ ス テ ム プ ラ ッ ト フ ォ ー ム	1,016	1,255	1,201	1,415
	グ ロ ー バ ル	886	1,069	996	1,253
	そ の 他	437	446	468	594
合	計	5,825	7,056	6,833	8,732

（2）セグメント別損益（調整後営業損益）

（億円）

年 度		2017年度（18/3期）			
		第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間
セグメント					
	社 会 公 共	△ 49	18	△ 19	94
	社 会 基 盤	47	141	81	238
	エ ン タ ー プ ラ イ ズ	51	110	95	107
	ネ ッ ト ワ ー ク サ ー ビ ス	1	71	43	115
	シ ス テ ム プ ラ ッ ト フ ォ ー ム	△ 11	75	88	140
	グ ロ ー バ ル	△ 69	△ 32	△ 47	△ 91
	そ の 他	△ 25	6	△ 36	25
	調 整 額	△ 72	△ 154	△ 117	△ 95
合	計	△ 128	234	87	532

新報告セグメントによるセグメント別売上収益／セグメント別損益（調整後営業損益）

（2018年度）

（1）セグメント別売上収益（外部顧客に対する売上収益）

（億円）

年 度		2018年度（19/3期）			
		第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間
セグメント					
	社 会 公 共	486	666	623	1,086
	社 会 基 盤	1,372	1,481	1,565	1,801
	エ ン タ ー プ ラ イ ズ	954	1,147	1,052	1,164
	ネ ッ ト ワ ー ク サ ー ビ ス	897	1,134	1,058	1,514
	シ ス テ ム プ ラ ッ ト フ ォ ー ム	1,003	1,258	1,207	1,534
	グ ロ ー バ ル	898	1,077	998	1,121
	そ の 他	520	471	479	567
合	計	6,130	7,235	6,982	8,788

（2）セグメント別損益（調整後営業損益）

（億円）

年 度		2018年度（19/3期）			
		第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間
セグメント					
	社 会 公 共	△ 35	10	5	92
	社 会 基 盤	65	88	149	151
	エ ン タ ー プ ラ イ ズ	38	122	96	102
	ネ ッ ト ワ ー ク サ ー ビ ス	△ 24	74	48	109
	シ ス テ ム プ ラ ッ ト フ ォ ー ム	△ 27	77	△ 2	152
	グ ロ ー バ ル	△ 68	40	△ 34	△ 164
	そ の 他	30	21	4	135
	調 整 額	△ 61	△ 163	△ 213	△ 120
合	計	△ 83	269	54	459

新報告セグメントによるセグメント別売上収益／セグメント別損益（調整後営業損益）

（2019年度）

（1）セグメント別売上収益（外部顧客に対する売上収益）（億円）

セグメント		年 度	2019年度（20/3期）		
			第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間
	社 会 公 共		553	794	706
	社 会 基 盤		1,250	1,584	1,555
	エ ン タ ー プ ラ イ ズ		1,143	1,206	1,047
	ネ ッ ト ワ ー ク サ ー ビ ス		1,001	1,255	1,159
	シ ス テ ム プ ラ ッ ト フ ォ ー ム		1,143	1,495	1,255
	グ ロ ー バ ル		1,142	1,293	1,231
	そ の 他		306	325	315
合	計		6,539	7,951	7,266

（2）セグメント別損益（調整後営業損益）（億円）

セグメント		年 度	2019年度（20/3期）		
			第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間
	社 会 公 共		△ 17	54	45
	社 会 基 盤		68	157	167
	エ ン タ ー プ ラ イ ズ		67	108	98
	ネ ッ ト ワ ー ク サ ー ビ ス		12	103	66
	シ ス テ ム プ ラ ッ ト フ ォ ー ム		47	161	115
	グ ロ ー バ ル		△ 7	16	3
	そ の 他		27	38	21
	調 整 額		△ 121	△ 160	△ 162
合	計		76	478	353

将来予想に関する注意

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 国内外の経済動向、為替変動、金利変動および市況変動
- ・ 中期経営計画を達成できない可能性
- ・ 売上および収益の期間毎の変動
- ・ 企業買収等が期待した利益をもたらさない可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の悪化、または戦略的パートナーの製品・サービスに関連する問題が生じる可能性
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新への対応または新技術の商品化ができない可能性
- ・ 競争の激化にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客への依存
- ・ 新規事業の成否
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要となる知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 顧客の財務上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、情報管理等に関連して行政処分や司法処分を受ける可能性または多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 実効税率もしくは繰延税金資産に変更が生じる可能性または不利益な税務調査を受ける可能性
- ・ コーポレート・ガバナンスおよび企業の社会的責任に適切に対応できない可能性
- ・ 自然災害、公衆衛生上の問題、武装勢力やテロリストによる攻撃等が発生する可能性
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性
- ・ のれんの減損損失が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。
